

平成21年12月期 決算短信

上場会社名 日東精工株式会社

平成22年2月12日

コード番号 5957 URL <http://www.nittoseiko.co.jp/>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塩田 展康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部門担当

(氏名) 小林 善朗

TEL 0773-42-3111

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日

配当支払開始予定日

平成22年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	21,420	△36.4	482	△87.5	452	△87.7	441	△77.4
20年12月期	33,686	△10.6	3,874	△23.0	3,678	△26.2	1,951	△29.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	11.20	—	2.6	1.5	2.3
20年12月期	48.63	—	12.0	11.2	11.5

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 11百万円 20年12月期 39百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	29,739	18,019	56.4	425.37
20年12月期	31,806	17,848	52.4	422.28

(参考) 自己資本 21年12月期 16,766百万円 20年12月期 16,651百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	1,616	△625	△329	5,173
20年12月期	2,994	△532	△1,152	4,501

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	5.00	—	7.00	12.00	478	24.7	2.9
21年12月期	—	2.00	—	3.00	5.00	197	44.6	1.2
22年12月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		59.1	

(注) 20年12月期 期末配当金の内訳 創立70周年記念配当 2円 普通配当 5円

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,540	29.8	580	—	520	—	100	—	2.54
通期	23,500	9.7	1,200	148.5	1,100	143.3	400	△9.4	10.15

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 40,385,017株 20年12月期 40,385,017株

② 期末自己株式数 21年12月期 969,392株 20年12月期 952,662株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	13,786	△38.7	186	△93.5	349	△89.1	740	△59.1
20年12月期	22,496	△8.1	2,873	△15.5	3,211	△14.5	1,810	△19.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	18.71	—
20年12月期	44.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
21年12月期	22,508		14,721		65.4		371.89	
20年12月期	24,461		14,355		58.7		362.57	

(参考) 自己資本 21年12月期 14,721百万円 20年12月期 14,355百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,800	35.8	400	—	500	—	280	—	7.07
通期	15,800	14.6	800	328.9	900	157.5	500	△32.5	12.63

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・市場環境・為替変動などにかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の予想に関する事項は、添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における我が国経済は、昨秋以降の世界的な景気後退を背景に内外需要が激減するなか、企業収益の悪化、設備投資の減少に加え、雇用情勢の悪化に伴う個人消費の低迷が続くなど極めて厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、本年度を初年度とする中期計画「日東パワーアッププラン」をスタートさせるとともに、急激な事業環境の悪化に対応するため、受注拡大、生産性向上、固定費削減などの緊急対策を強力に推進してまいりました。

しかしながら、自動車関連市場など主要市場の急激かつ大幅な需要減退は当初の予想を大きく上回り、当連結会計年度の業績は、売上高214億2千万円（前年同期比36.4%減）、営業利益4億8千2百万円（前年同期比87.5%減）、経常利益4億5千2百万円（前年同期比87.7%減）、当期純利益4億4千1百万円（前年同期比77.4%減）と、不本意な結果となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

<ファスナー事業>

当事業につきましては、家電業界、自動車業界等の主な需要先では減産・在庫調整が続き、薄型テレビ関連など一部に明るさが見えたものの、当事業は、年度を通じ厳しい市況が続きました。

このような状況のもと、「高硬度アルミ製タッピンねじ」など新製品の拡販や燃料電池などの成長分野に的を絞った営業活動を展開し、第1四半期をボトムとして、受注・売上は回復基調に転じましたが、総需要の減少は市場競争に拍車をかけ、ねじ製品、特殊締結部品ともに大きく後退しました。

その結果、当事業の売上高は160億7千5百万円（前年同期比31.4%減）、営業利益は6億円（前年同期比75.7%減）となりました。

<産機事業>

当事業につきましては、自動車業界、精密機器業界等の主な需要先において、設備投資の凍結・縮小が相次ぐ状況下、当事業の需要は極めて低調に推移しました。

このような状況のもと、「位置確認機能付アームドライバ」、「サイレントフィード」などの新製品を市場投入し需要喚起、拡販に努めましたが、前半の落ち込みを挽回するには至らず、ねじ締めロボットなどの標準機種製品、自動組立ラインがともに急激に減少しました。

その結果、当事業の売上高は34億8千8百万円（前年同期比55.3%減）、営業損失は2億3千2百万円（前年同期は11億9百万円の営業利益）となりました。

<制御他事業>

当事業につきましては、化学・薬品業界など主な需要先の設備需要が低調に推移するなか、中国など海外市場への販促に注力しましたが、主力製品の流量計、計装システム製品はともに後退し、また、地盤調査機「ジオカルテII」は、機器点検制度の導入により更新需要の開拓に努めたものの厳しい市場環境が続きました。

その結果、当事業の売上高は18億5千6百万円（前年同期比23.6%減）、営業利益は1億1千5百万円（前年同期比61.4%減）となりました。

所在地別セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

日本におきましては、自動車関連市場など主要市場の低迷が影響し、売上高は176億7千6百万円（前年同期比37.7%減）、営業利益は4億4千6百万円（前年同期比87.6%減）となりました。アジア地域におきましては、期央より回復基調に転じましたが、本格的な回復には至っておらず、売上高は35億9千2百万円（前年同期比26.1%減）、営業利益は1億2千4百万円（前年同期比65.8%減）となりました。その他の地域におきましては、自動車関連業界の設備投資減少の影響を大きく受け、売上高は1億5千2百万円（前年同期比67.0%減）、営業損失は1億2百万円（前年同期は8千6百万円の営業損失）となりました。

なお、上記セグメント別の売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しています。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、欧米市場の回復の遅れに伴う輸出関連業種の減産や設備投資の凍結、所得減少による個人消費の縮小、為替相場の円高など懸念材料も多く、非常に厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況におきまして、当社グループは、平成21年度は急激な事業環境悪化を受け、受注拡大などの緊急対策に重点をおきましたが、平成22年度においては中期計画「日東パワーアッププラン」（平成21年～23年）の第2年度として、①収益力の強化、②グローバル展開の推進、③事業領域の拡大などの基本戦略に立ち返り、更なる事業基盤の強化に努める所存であります。

次期の連結業績につきましては、売上高は235億円（前期比9.7%増）、営業利益は12億円（前期比148.5%増）、経常利益は11億円（前期比143.3%増）、当期純利益は4億円（前期比9.4%減）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して、受取手形及び売掛金の減少などにより20億6千6百万円減少し、297億3千9百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金、未払金の減少などにより22億3千7百万円減少し、117億2千万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより1億7千1百万円増加し、180億1千9百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ6億7千2百万円増加し、51億7千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、減価償却費や売上債権の減少などの収入項目が、仕入債務の減少や法人税等の支払などの支出項目を上回り、16億1千6百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、定期預金の預入れや有形固定資産の取得などにより、6億2千5百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、配当金の支払いなどにより、3億2千9百万円の支出となりました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期	平成21年 12月期
自己資本比率(%)	36.6	40.5	47.1	52.4	56.4
時価ベースの自己資本比率(%)	73.0	77.5	87.5	38.2	29.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.4	2.1	1.1	1.4	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.9	16.1	31.8	30.2	18.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけるとともに、業績に見合った安定的な配当の継続を利益配分の基本としております。

一方、内部留保につきましては、研究開発、製品・サービスの信頼性向上や生産システムの改革投資など、企業競争力の強化に効率よく充当する所存ではありますが、その決定にあたっては、中長期的視点から総合的に判断してまいります。

当期末の配当金につきましては、当期の業績を鑑み、1株当たり3円を予定しております。また次期の配当金につきましては、1株当たり年間6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年3月30日提出）における「事業の内容（事業系統図）」および「関係会社の状況」から、重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年12月期決算短信（平成19年2月15日開示）により開示を行った内容から、重要な変更がないため、開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nittoseiko.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

平成20年12月期決算短信（平成21年2月13日開示）により開示を行った内容から、重要な変更がないため、開示を省略いたします。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nittoseiko.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,824,256	6,834,949
受取手形及び売掛金	※5 8,701,097	※5 6,863,342
たな卸資産	4,268,789	—
商品及び製品	—	899,173
仕掛品	—	1,450,481
原材料及び貯蔵品	—	1,085,547
繰延税金資産	74,871	66,493
その他	1,379,756	1,242,423
貸倒引当金	△15,823	△9,641
流動資産合計	20,232,948	18,432,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 2,912,078	※2 2,719,531
機械装置及び運搬具(純額)	2,180,327	1,851,291
土地	※2 4,190,494	※2 4,198,481
建設仮勘定	54,039	22,730
その他(純額)	287,325	250,045
有形固定資産合計	※1 9,624,265	※1 9,042,080
無形固定資産		
ソフトウェア	14,808	10,744
その他	21,718	21,261
無形固定資産合計	36,526	32,005
投資その他の資産		
投資有価証券	795,715	799,021
長期貸付金	3,400	1,696
繰延税金資産	926,860	1,250,918
その他	190,342	181,610
貸倒引当金	△3,306	△276
投資その他の資産合計	1,913,011	2,232,970
固定資産合計	11,573,803	11,307,055
資産合計	31,806,751	29,739,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 3,894,103	※5 3,181,761
短期借入金	※2 2,051,413	※2 2,872,381
未払金	2,478,892	1,795,323
未払法人税等	585,221	140,848
賞与引当金	149,270	144,087
その他	878,088	551,282
流動負債合計	10,036,989	8,685,684
固定負債		
長期借入金	※2 2,048,825	※2 1,372,080
退職給付引当金	1,609,264	1,486,494
役員退職引当金	138,400	88,100
その他	125,119	88,287
固定負債合計	3,921,608	3,034,961
負債合計	13,958,598	11,720,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,631,924	2,631,730
利益剰余金	11,593,134	11,678,189
自己株式	△277,109	△281,135
株主資本合計	17,470,529	17,551,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,758	37,773
為替換算調整勘定	△862,731	△822,835
評価・換算差額等合計	△818,973	△785,062
少数株主持分	1,196,596	1,252,875
純資産合計	17,848,153	18,019,178
負債純資産合計	31,806,751	29,739,824

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	売上高	33,686,871		21,420,970
売上原価	25,544,042		17,532,810	
売上総利益	8,142,828		3,888,159	
販売費及び一般管理費	※1 4,268,234		※1 3,405,316	
営業利益	3,874,594		482,843	
営業外収益				
受取利息	28,293		16,466	
受取配当金	9,028		6,437	
賃貸料	79,173		77,140	
スクラップ売却収入	55,969		19,948	
持分法による投資利益	39,682		11,401	
その他	61,988		56,453	
営業外収益合計	274,136		187,848	
営業外費用				
支払利息	102,914		87,889	
賃貸収入原価	72,960		87,486	
たな卸資産廃棄損	20,621		—	
為替差損	233,978		2,765	
その他	39,647		40,480	
営業外費用合計	470,123		218,622	
経常利益	3,678,607		452,068	
特別利益				
固定資産売却益	※2 26,213		※2 410	
投資有価証券売却益	443		—	
貸倒引当金戻入額	3,195		6,640	
特別利益合計	29,853		7,051	
特別損失				
固定資産処分損	※3 31,230		※3 16,291	
投資有価証券評価損	43,480		2,725	
特別損失合計	74,711		19,016	
税金等調整前当期純利益	3,633,750		440,103	
法人税、住民税及び事業税	1,450,473		200,427	
法人税等調整額	95,891		△290,727	
法人税等合計	1,546,364		△90,299	
少数株主利益	135,601		89,019	
当期純利益	1,951,784		441,384	

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		3,522,580		3,522,580
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,522,580		3,522,580
資本剰余金				
前期末残高		2,814,558		2,631,924
当期変動額				
自己株式の処分		—		△194
自己株式の消却		△182,634		—
当期変動額合計		△182,634		△194
当期末残高		2,631,924		2,631,730
利益剰余金				
前期末残高		10,044,685		11,593,134
当期変動額				
剰余金の配当		△403,335		△356,329
当期純利益		1,951,784		441,384
当期変動額合計		1,548,448		85,054
当期末残高		11,593,134		11,678,189
自己株式				
前期末残高		△250,272		△277,109
当期変動額				
自己株式の取得		△209,548		△5,255
自己株式の処分		77		1,229
自己株式の消却		182,634		—
当期変動額合計		△26,836		△4,025
当期末残高		△277,109		△281,135
株主資本合計				
前期末残高		16,131,551		17,470,529
当期変動額				
剰余金の配当		△403,335		△356,329
当期純利益		1,951,784		441,384
自己株式の取得		△209,548		△5,255
自己株式の処分		77		1,035
当期変動額合計		1,338,977		80,834
当期末残高		17,470,529		17,551,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	175,899	43,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△132,140	△5,985
当期変動額合計	△132,140	△5,985
当期末残高	43,758	37,773
為替換算調整勘定		
前期末残高	△458,501	△862,731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△404,230	39,896
当期変動額合計	△404,230	39,896
当期末残高	△862,731	△822,835
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△282,602	△818,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△536,371	33,911
当期変動額合計	△536,371	33,911
当期末残高	△818,973	△785,062
少数株主持分		
前期末残高	1,605,410	1,196,596
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△408,813	56,279
当期変動額合計	△408,813	56,279
当期末残高	1,196,596	1,252,875
純資産合計		
前期末残高	17,454,360	17,848,153
当期変動額		
剰余金の配当	△403,335	△356,329
当期純利益	1,951,784	441,384
自己株式の取得	△209,548	△5,255
自己株式の処分	77	1,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△945,184	90,190
当期変動額合計	393,793	171,025
当期末残高	17,848,153	18,019,178

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,633,750	440,103
減価償却費	746,943	794,417
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53,211	△8,186
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△254,146	△126,230
受取利息及び受取配当金	△37,321	△22,903
支払利息	102,914	87,889
持分法による投資損益 (△は益)	△39,682	△11,401
投資有価証券評価損益 (△は益)	43,480	2,725
有形固定資産処分損益 (△は益)	31,230	4,869
有形固定資産売却損益 (△は益)	△26,213	△326
売上債権の増減額 (△は増加)	1,675,934	1,961,536
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△116,181	880,237
仕入債務の増減額 (△は減少)	△782,887	△1,348,906
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△37,722	△42,898
未払費用の増減額 (△は減少)	132,597	△165,931
その他	△91,840	△135,252
小計	4,927,642	2,309,739
利息及び配当金の受取額	31,928	25,540
利息の支払額	△99,333	△88,822
法人税等の支払額	△1,865,694	△629,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,994,542	1,616,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,010,034	△495,538
定期預金の払戻による収入	1,970,127	166,023
有形固定資産の取得による支出	△603,098	△317,860
有形固定資産の売却による収入	114,467	21,474
投資有価証券の取得による支出	△1,562	△1,198
投資有価証券の売却による収入	2,537	—
貸付けによる支出	△4,336	△1,145
貸付金の回収による収入	2,965	3,498
その他	△3,243	△851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△532,177	△625,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	546,781	△7,394
長期借入れによる収入	573,733	380,000
長期借入金の返済による支出	△1,318,391	△229,003
自己株式の売却による収入	—	1,035
自己株式の取得による支出	△209,470	△5,255
配当金の支払額	△403,335	△356,329
少数株主への配当金の支払額	△341,885	△113,001
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,152,568	△329,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△320,673	11,134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	989,123	672,319
現金及び現金同等物の期首残高	3,512,260	*1 4,501,384
現金及び現金同等物の期末残高	*1 4,501,384	*1 5,173,703

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は次の13社であります。</p> <p>日東公進株式会社 東洋圧造株式会社 VSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC. 日東工具販売株式会社 株式会社ニッセイ PT. NITTO ALAM INDONESIA 株式会社ファイン NITTO SEIKO (THAILAND) CO., LTD. 和光株式会社 旭和螺絲工業股份有限公司 香港和光精工有限公司 日東精密螺絲工業(浙江)有限公司 SHI-HO INVESTMENT CO., LTD.</p> <p>連結の範囲から除外している子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社は次の4社であります。</p> <p>松浦屋株式会社 MALAYSIAN PRECISION MANUFACTURING SDN. BHD. 九州日東精工株式会社 東陽精工株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社は松浦屋香港有限公司 であります。</p> <p>持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 連結純損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体としても重要性がないため、 持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、香港和光精工有限公司の決算日 は、9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸 表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算 日12月31日までの期間に発生した重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・貯蔵品——主として、移動平均法による原価法 仕掛品——主として、先入先出法による原価法 産業機械の製品・仕掛品——個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物……………7年～50年 機械装置及び運搬具………4年～13年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品・原材料・貯蔵品——主として、移動平均法 仕掛品——主として、先入先出法 産業機械の製品・仕掛品——個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 在外連結子会社は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物……………7年～50年 機械装置及び運搬具………4年～13年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、平成20年12月31日以前に取引を開始したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
<p>② 賞与引当金 従業員への賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を引当計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異2,635,684千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,325,607千円を10年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職引当金 当社は、役員の退職金支出に備えるため、役員退職金内規により算定した所要見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を充たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 主なヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは通常業務を遂行する上で金利リスクにさらされており、このリスクをヘッジする手段としてのデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ取引	借入金の利息	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び主な国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付会計基準変更時差異2,635,684千円のうち、1,310,077千円を退職給付信託設定により一時償却し、残額1,325,607千円を10年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生した期の翌期から費用処理しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社1社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、このうちの適格退職年金制度は平成21年5月1日から規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。 この移行に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>④ 役員退職引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ取引	借入金の利息				

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の固定元本金額とヘッジ対象の元本金額が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されるため、当該判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(1) (棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ37,085千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(2) (リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成20年12月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
「為替差損」は当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。	
	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より、「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ1,596,222千円、1,520,807千円、1,151,760千円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																		
<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は17,128,019千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">担保提供資産</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,267,964千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">971,922</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,239,887</td></tr> <tr><td colspan="2">対応債務</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">171,532千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">127,500</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">707,634</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,006,666</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td style="text-align: right;">13,196</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,196</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は282,632千円であります。</p> <p>※5 決算期末日満期手形の会計処理について 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">493,456千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td style="text-align: right;">161,289</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">209,585</td></tr> </table>	担保提供資産		土地	1,267,964千円	建物	971,922	合計	2,239,887	対応債務		短期借入金	171,532千円	1年以内返済予定の長期借入金	127,500	長期借入金	707,634	合計	1,006,666	会社名	金額 (千円)	種類	協同組合日東協力会	13,196	借入金	合計	13,196		受取手形	493,456千円	割引手形	161,289	支払手形	209,585	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は17,674,238千円であります。</p> <p>※2 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">担保提供資産</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,267,964千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">920,912</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,188,876</td></tr> <tr><td colspan="2">対応債務</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">60,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">552,254</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">584,880</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,197,134</td></tr> </table> <p>3 偶発債務 次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td style="text-align: right;">2,434</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,434</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は95,824千円であります。</p> <p>※5 決算期末日満期手形の会計処理について 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理をしております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">288,356千円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td style="text-align: right;">44,481</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">164,364</td></tr> </table>	担保提供資産		土地	1,267,964千円	建物	920,912	合計	2,188,876	対応債務		短期借入金	60,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	552,254	長期借入金	584,880	合計	1,197,134	会社名	金額 (千円)	種類	協同組合日東協力会	2,434	借入金	合計	2,434		受取手形	288,356千円	割引手形	44,481	支払手形	164,364
担保提供資産																																																																			
土地	1,267,964千円																																																																		
建物	971,922																																																																		
合計	2,239,887																																																																		
対応債務																																																																			
短期借入金	171,532千円																																																																		
1年以内返済予定の長期借入金	127,500																																																																		
長期借入金	707,634																																																																		
合計	1,006,666																																																																		
会社名	金額 (千円)	種類																																																																	
協同組合日東協力会	13,196	借入金																																																																	
合計	13,196																																																																		
受取手形	493,456千円																																																																		
割引手形	161,289																																																																		
支払手形	209,585																																																																		
担保提供資産																																																																			
土地	1,267,964千円																																																																		
建物	920,912																																																																		
合計	2,188,876																																																																		
対応債務																																																																			
短期借入金	60,000千円																																																																		
1年以内返済予定の長期借入金	552,254																																																																		
長期借入金	584,880																																																																		
合計	1,197,134																																																																		
会社名	金額 (千円)	種類																																																																	
協同組合日東協力会	2,434	借入金																																																																	
合計	2,434																																																																		
受取手形	288,356千円																																																																		
割引手形	44,481																																																																		
支払手形	164,364																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷造費 608,923千円 従業員給料手当 1,242,455 従業員賞与金 340,612 賞与引当金繰入額 19,664 退職給付費用 94,408 役員退職引当金繰入額 25,800 減価償却費 114,946 開発試験研究費 178,262	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷造費 381,668千円 従業員給料手当 1,094,955 従業員賞与金 259,356 賞与引当金繰入額 12,052 退職給付費用 102,361 役員退職引当金繰入額 20,000 減価償却費 110,588 開発試験研究費 164,344
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,964千円 土地 21,960 その他 288 <hr/> 合計 26,213	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 354千円 その他 56 <hr/> 合計 410
※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 18,340千円 工具器具備品 12,362 その他 527 <hr/> 合計 31,230	※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 11,863千円 工具器具備品 2,992 その他 1,434 <hr/> 合計 16,291

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,985,017	—	600,000	40,385,017

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	803,821	749,107	600,266	952,662

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、取締役会決議による自己株式の取得、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社の当社株式の購入によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、取締役会決議による自己株式の消却及び持分法適用会社の当社株式の売却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	201,683	5.00	平成19年12月31日	平成20年3月30日
平成20年8月12日 取締役会	普通株式	201,652	5.00	平成20年6月30日	平成20年9月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277,153	7.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	40,385,017	—	—	40,385,017

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	952,662	20,796	4,066	969,392

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社の当社株式の購入によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	277,153	7.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月11日 取締役会	普通株式	79,175	2.00	平成21年6月30日	平成21年9月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,755	3.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)
現金及び預金勘定 5,824,256千円	現金及び預金勘定 6,834,949千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,322,872	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,661,245
現金及び現金同等物 4,501,384	現金及び現金同等物 5,173,703

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,448,678	7,808,911	2,429,281	33,686,871	—	33,686,871
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,448,678	7,808,911	2,429,281	33,686,871	—	33,686,871
営業費用	20,982,192	6,699,839	2,130,245	29,812,277	—	29,812,277
営業利益	2,466,486	1,109,071	299,036	3,874,594	—	3,874,594
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,184,991	5,071,951	2,053,538	24,310,481	7,496,270	31,806,751
減価償却費	531,585	89,667	32,530	653,783	93,160	746,943
資本的支出	387,343	98,941	28,872	515,158	135,927	651,086

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,075,407	3,488,911	1,856,651	21,420,970	—	21,420,970
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	16,075,407	3,488,911	1,856,651	21,420,970	—	21,420,970
営業費用	15,475,108	3,721,723	1,741,294	20,938,127	—	20,938,127
営業利益	600,298	△232,811	115,356	482,843	—	482,843
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	15,295,274	3,606,375	1,856,889	20,758,540	8,981,284	29,739,824
減価償却費	573,054	90,695	38,186	701,936	92,480	794,417
資本的支出	142,358	32,506	6,475	181,340	28,242	209,582

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照して区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) ファスナー 工業用ファスナー、工業用ファスナー締付工具などの金属製品
- (2) 産機 自動ねじ締め機、自動組立機械などの一般機械器具
- (3) 制御他 流量計などの精密機械器具、LPG充填装置、地盤調査機

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ファスナー」、「制御他」の営業利益がそれぞれ24,992千円、1,109千円減少し、「産機」の営業損失が10,984千円増加しております。

4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,496,270千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,981,284千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,361,532	4,864,497	460,841	33,686,871	—	33,686,871
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,280,768	349,377	418	1,630,564	(1,630,564)	—
計	29,642,300	5,213,875	461,259	35,317,435	(1,630,564)	33,686,871
営業費用	26,050,378	4,849,081	547,510	31,446,970	(1,634,693)	29,812,277
営業利益又は営業損失(△)	3,591,922	364,793	△86,250	3,870,465	4,128	3,874,594
II 資産	21,594,523	4,109,053	167,441	25,871,018	5,935,733	31,806,751

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,676,273	3,592,588	152,107	21,420,970	—	21,420,970
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	620,339	120,304	—	740,644	(740,644)	—
計	18,296,613	3,712,893	152,107	22,161,614	(740,644)	21,420,970
営業費用	17,850,549	3,588,205	254,840	21,693,595	(755,468)	20,938,127
営業利益又は営業損失(△)	446,064	124,687	△102,732	468,018	14,824	482,843
II 資産	19,786,432	4,112,694	18,981	23,918,108	5,821,716	29,739,824

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……台湾、インドネシア、タイ、中国

(2) その他の地域……米国他

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「日本」、「アジア」の営業利益がそれぞれ26,105千円、10,980千円減少しております。

4 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,496,270千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,981,284千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	5,547,001	859,310	6,406,311
II 連結売上高（千円）			33,686,871
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.5	2.5	19.0

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	3,969,219	620,303	4,589,522
II 連結売上高（千円）			21,420,970
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.5	2.9	21.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ……台湾、インドネシア、タイ、中国

(2) その他の地域……米国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	422.28円	1株当たり純資産額	425.37円
1株当たり当期純利益	48.63円	1株当たり当期純利益	11.20円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,848,153	18,019,178
普通株式に係る純資産額(千円)	16,651,556	16,766,302
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計期間末の純資産額との差額(千円)	1,196,596	1,252,875
(うち少数株主持分)(千円)	(1,196,596)	(1,252,875)
普通株式の発行済株式数(株)	40,385,017	40,385,017
普通株式の自己株式数(株)	952,662	969,392
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	39,432,355	39,415,625

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	1,951,784	441,384
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,951,784	441,384
期中平均株式数(株)	40,134,299	39,424,975

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,850,840	4,777,541
受取手形	4,766,292	3,204,410
売掛金	2,819,155	2,265,136
製品	671,071	—
商品及び製品	—	328,948
原材料	589,797	—
仕掛品	1,245,504	1,220,929
貯蔵品	367,091	—
原材料及び貯蔵品	—	867,051
前払費用	29,513	9,779
繰延税金資産	78,139	72,094
未収入金	813,706	737,132
その他	108,381	45,034
貸倒引当金	△4,000	△2,000
流動資産合計	15,335,494	13,526,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,222,100	6,216,015
減価償却累計額	△4,504,282	△4,622,795
建物(純額)	1,717,817	1,593,219
構築物	703,519	703,228
減価償却累計額	△585,517	△599,515
構築物(純額)	118,001	103,712
機械及び装置	9,113,480	9,015,416
減価償却累計額	△7,639,660	△7,780,789
機械及び装置(純額)	1,473,819	1,234,626
車両運搬具	87,950	94,696
減価償却累計額	△79,988	△79,897
車両運搬具(純額)	7,962	14,799
工具、器具及び備品	1,185,185	1,181,464
減価償却累計額	△1,040,678	△1,062,223
工具、器具及び備品(純額)	144,506	119,241
土地	3,384,100	3,384,100
建設仮勘定	54,039	6,763
有形固定資産合計	6,900,248	6,456,462
無形固定資産		
ソフトウェア	14,572	10,744
電話加入権	17,350	17,350

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産合計	31,923	28,094
投資その他の資産		
投資有価証券	269,041	241,390
関係会社株式	851,336	941,374
出資金	20	3,020
長期貸付金	307,038	369,517
長期前払費用	29,479	21,303
繰延税金資産	806,789	1,116,171
その他	130,505	132,969
貸倒引当金	△200,000	△328,000
投資その他の資産合計	2,194,210	2,497,746
固定資産合計	9,126,382	8,982,304
資産合計	24,461,876	22,508,363
負債の部		
流動負債		
支払手形	455,662	330,359
買掛金	945,287	828,440
短期借入金	1,700,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	44,000	36,000
未払金	2,629,936	1,888,453
未払費用	250,631	218,405
未払法人税等	458,344	59,990
未払消費税等	65,154	—
前受金	138,703	30,662
預り金	102,329	74,805
賞与引当金	58,000	63,000
設備関係支払手形	22,696	714
設備関係未払金	102,185	43,761
流動負債合計	6,972,932	5,174,593
固定負債		
長期借入金	540,000	504,000
退職給付引当金	1,338,540	1,240,315
役員退職引当金	138,400	88,100
債務保証損失引当金	1,000,000	700,000
長期預り保証金	116,784	80,172
固定負債合計	3,133,724	2,612,588
負債合計	10,106,656	7,787,181

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金		
資本準備金	880,645	880,645
その他資本剰余金	1,721,009	1,720,815
資本剰余金合計	2,601,654	2,601,460
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	145,000	145,000
買換資産圧縮積立金	347,720	345,052
別途積立金	5,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金	2,432,395	1,819,568
利益剰余金合計	8,425,115	8,809,621
自己株式	△239,767	△241,691
株主資本合計	14,309,582	14,691,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,637	29,212
評価・換算差額等合計	45,637	29,212
純資産合計	14,355,219	14,721,182
負債純資産合計	24,461,876	22,508,363

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	22,412,810	13,738,577
商品売上高	84,044	47,768
売上高合計	22,496,854	13,786,345
売上原価		
製品期首たな卸高	486,568	671,071
当期製品製造原価	17,905,721	11,438,825
当期商品仕入高	79,829	45,005
合計	18,472,118	12,154,902
他勘定振替高	877,570	350,426
製品期末たな卸高	671,071	328,948
製品売上原価	16,923,476	11,475,527
売上総利益	5,573,377	2,310,818
販売費及び一般管理費	2,699,443	2,124,300
営業利益	2,873,934	186,517
営業外収益		
受取利息	17,651	10,785
受取配当金	292,591	134,594
賃貸料	79,659	74,900
スクラップ売却収入	35,388	9,245
その他	43,352	36,693
営業外収益合計	468,643	266,220
営業外費用		
支払利息	48,207	33,233
手形売却損	369	—
賃貸収入原価	48,443	63,642
為替差損	30,354	—
その他	3,673	6,289
営業外費用合計	131,049	103,164
経常利益	3,211,528	349,573
特別利益		
投資有価証券売却益	286	—
固定資産処分益	—	148
債務保証損失引当金戻入額	—	300,000
特別利益合計	286	300,148
特別損失		
固定資産処分損	37,013	12,163
投資有価証券評価損	43,480	—
貸倒引当金繰入額	53,647	128,000
特別損失合計	134,142	140,163
税引前当期純利益	3,077,672	509,559
法人税、住民税及び事業税	1,146,023	60,834
法人税等調整額	121,018	△292,110
法人税等合計	1,267,042	△231,275
当期純利益	1,810,630	740,835

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,522,580	3,522,580
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,522,580	3,522,580
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	880,645	880,645
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	880,645	880,645
その他資本剰余金		
前期末残高	1,903,643	1,721,009
当期変動額		
自己株式の処分	—	△194
自己株式の消却	△182,634	—
当期変動額合計	△182,634	△194
当期末残高	1,721,009	1,720,815
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	145,000	145,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	145,000	145,000
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	350,516	347,720
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△2,796	△2,667
当期変動額合計	△2,796	△2,667
当期末残高	347,720	345,052
別途積立金		
前期末残高	4,000,000	5,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500,000	1,000,000
当期変動額合計	1,500,000	1,000,000
当期末残高	5,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,522,304	2,432,395

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△403,335	△356,329
当期純利益	1,810,630	740,835
買換資産圧縮積立金の取崩	2,796	2,667
別途積立金の積立	△1,500,000	△1,000,000
当期変動額合計	△89,909	△612,826
当期末残高		
2,432,395		1,819,568
自己株式		
前期末残高	△215,062	△239,767
当期変動額		
自己株式の取得	△207,338	△3,153
自己株式の消却	182,634	—
自己株式の処分	—	1,229
当期変動額合計	△24,704	△1,924
当期末残高		
△239,767		△241,691
株主資本合計		
前期末残高	13,109,626	14,309,582
当期変動額		
剰余金の配当	△403,335	△356,329
当期純利益	1,810,630	740,835
自己株式の取得	△207,338	△3,153
自己株式の処分	—	1,035
当期変動額合計	1,199,955	382,387
当期末残高		
14,309,582		14,691,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129,290	45,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,653	△16,424
当期変動額合計	△83,653	△16,424
当期末残高		
45,637		29,212
評価・換算差額等合計		
前期末残高	129,290	45,637
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,653	△16,424
当期変動額合計	△83,653	△16,424
当期末残高		
45,637		29,212

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	13,238,917	14,355,219
当期変動額		
剰余金の配当	△403,335	△356,329
当期純利益	1,810,630	740,835
自己株式の取得	△207,338	△3,153
自己株式の処分	—	1,035
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,653	△16,424
当期変動額合計	1,116,301	365,962
当期末残高	14,355,219	14,721,182

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

本日開示の、「組織変更および人事異動のお知らせ」のとおりです。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	ファスナー	16,960,821		11,190,735
産機	7,122,166		3,283,978	
制御他	2,374,639		1,795,064	
合計	26,457,626		16,269,778	

②受注状況

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	ファスナー	22,000,451	1,877,621	16,679,482
産機	6,843,136	1,517,342	3,006,526	1,034,956
制御他	2,425,465	314,551	1,807,372	265,271
合計	31,269,053	3,709,515	21,493,381	3,781,926

③販売実績

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額		金額	
ファスナー	23,448,678		16,075,407	
産機	7,808,911		3,488,911	
制御他	2,429,281		1,856,651	
合計	33,686,871		21,420,970	